

予 算 要 求 資 料

令和6年度6月補正予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名【新】岐阜県自動運転社会実装推進調査事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市公園・交通局 電話番号：058-272-1111(内4936)
公共交通課 地域交通係

E-mail：c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 69,954 千円 (現計予算額： 0 千円)
<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 予算額	69,954	69,954	0	0	0	0	0	0	0
決定額	69,954	69,954	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- 乗合バス事業者の運転手不足等に伴い、地域の公共交通サービスが縮小するなど、地域住民や観光客の移動の足を確保することが課題。
- そうした中、取組みが先行する中津川市のほか、多治見市、瑞浪市、恵那市、土岐市、下呂市の東濃地域5市は、市における課題解決策の1つとして自動運転の導入を進めたとの意向があり、県もこの取組みを後押しするため、5市と共同で調査事業を行う。

(2) 事業内容

県と5市が共同で行う調査事業 (委託事業) の内容

- ① 先行事例の収集整理
- ② 自動運転実装に向けた課題の検討
- ③ リスクアセスメント実施/検証
- ④ 利用者・住民アンケート
- ⑤ 自動運転実装に向けた体制構築
- ⑥ ロードマップの作成
- ⑦ 検討結果の取りまとめ、報告書の作成

(3) 県負担・補助率の考え方

県：10/10

(国土交通省「地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (自動運転社会実装推進事業)」を充当)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	162	専門家会議出席
旅費	488	業務旅費
消耗品	200	事務用品
会議費	12	飲料代
役務費	40	通信費
委託料	68,981	地域特性に応じた自動運転サービスの在り方を検討する。
使用料及び賃借料	71	会議室使用料
合計	69,954	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023年3月）
 - ③地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化
 - ・輸送資源の総動員による移動手段の確保や新モビリティサービスを活用したDXの促進等により、地域公共交通の維持・確保、活性化を図る。
- 岐阜県DX推進計画（2022年3月）
 - Ⅲ各分野のDX 1 地域づくり
 - (3) 地域公共交通の効率化・利便性向上・運行管理の合理化及びMaaSや自動運転技術の基盤整備
- 岐阜県地域公共交通計画（2022年7月）
 - I 基本方針・計画目標・施策 地域公共交通の「活性化」
 - (1) 新モビリティサービスを活用したDXの促進

(2) 国・他県の状況

- デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）（令和5年12月26日 閣議決定）
 - ・地域限定型の無人自動運転移動サービスについて、2025年度を目途に50か所程度、2027年度までに100か所以上の地域で実現し、全国に展開・実装する。これに向けて意欲ある全ての地域が同サービスを導入できるようあらゆる施策を講ずる。
- 令和5年度、国土交通省「地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）」に、全国で62事業が採択され、自動運転推進に向けた事業が実施された。

(3) 後年度の財政負担

調査事業の結果を踏まえ、次年度の事業を検討。次年度以降の実証事業からは、各市主体になる予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

山間部、観光地など地域特性ごとに調査研究事業を行い、その結果を全県に展開することが効率的であることから、県が事業を行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

本調査により、地域特性に応じた自動運転サービスの在り方を検討し、次年度以降、実証実験の実施を検討する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

地域特性に応じた自動運転サービスの在り方を、導入に伴う事業経営効果、導入車両等の技術要件及び地域住民・交通事業者等への影響の検証等の観点から、調査・研究するものであり、指標の設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	
令和4年度	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和5年度	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	乗合バス事業者の運転手不足等に伴い、地域の公共交通サービスが縮小していることから、事業の必要性は増加している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	県が調査事業を行い、結果を全県展開することで、効率的に事業を進めることができる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 個別具体の路線における実証実験は、地域の実情に応じ、地元市町村が実施するなど、役割分担を検討する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 調査研究の結果を踏まえ、次年度の継続等を検討する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】